

委託研究「津波漂流物の衝突評価の高度化に関する研究」の活動延長審議依頼

2024年2月

公益社団法人 土木学会
原子力土木委員会
委員長 中村 晋 殿

関西電力株式会社

土木学会受託研究取扱規程の定めるところにより、下記委託研究の契約期間を延長することに対して、ご承諾下さるようお願い申し上げます。

記

1. 委託研究件名：「津波漂流物の衝突評価の高度化に関する研究」
2. 委託組織：日本の電力会社 11 社*
3. 目的：
本研究は、別途実施する原子力リスク研究センター共通研究「小型船舶に関する漂流物衝突評価の高精度化」の検討結果について、専門家による審議を行うことを目的とする。
4. 委託期間：2022年10月12日より2025年3月14日まで
(現契約：契約締結日より 2024年3月19日まで)
5. 委託内容：
別途実施する原子力リスク研究センター共通研究「小型船舶に関する漂流物衝突評価の高精度化」において検討された成果、並びに、国内外の研究成果等について、学会レベルの検討の場を設けて、専門家による広範な議論・審議を行う。
6. 委託金額（予定）
約5百万円（消費税含む）
7. 成果の公表の可否
審議に基づく最終的な検討結果は論文発表などにより公知化する予定である。
8. WG委員構成（案）（会員、非会員を明記）
富田孝史 主査（名古屋大学、会員）、小川健太郎 委員（東京電力HD、非会員）、
金原勲 委員（東京大学、非会員）、嶋原良典 委員（防衛大学校、会員）、
島村和夫 委員（IHI、非会員）、別府万寿博 委員（防衛大学校、会員）、
前川宏一 委員（横浜国立大、会員）、山田安平 委員（海技研、非会員）、
和仁 雅明 委員（中部電力、会員）

以上

* 関西電力株式会社、北海道電力株式会社、東北電力株式会社、東京電力ホールディングス株式会社、中部電力株式会社、北陸電力株式会社、中国電力株式会社、四国電力株式会社、九州電力株式会社、日本原子力発電株式会社、電源開発株式会社